未来の環境をつくる取組

−2018年度の取組状況−

地球温暖化対策

化石燃料に過度に依存しないライフスタイルへの転換

2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現を見据えて、法人又は個人を対象にした、水素で走る燃料電池自動車（FCV）の導入補助や、他都市との再生可能エネルギーに関する連携協定の締結、蓄電池を活用した仮想発電所（VPP）など様々な取組を進めました。

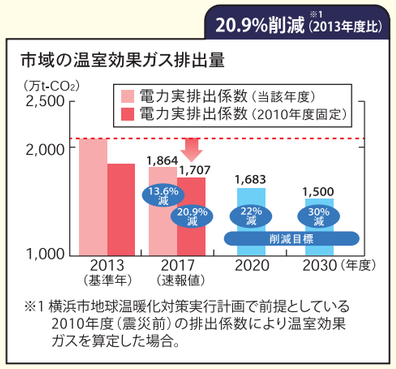
2017年度の市域の温室効果ガス排出量は1,707万t-CO_2と、2013年度と比較して20.9%減少しました。

市内のFCV登録台数　122台

燃料電池自動車（FCV）

再生可能エネルギーに関する連携協定の締結

20.9%削減※1（2013年度比）



※1 横浜市地球温暖化対策実行計画で前提としている2010年度（震災前）の排出係数により温室効果ガスを算定した場合。

生物多様性

身近に自然や生き物を感じ、楽しむことができる豊かな暮らし

生き物の生息・生育環境の保全に向けて樹林地や農地を保全する取組や、マイクロプラスチックの調査などによる豊かな海づくりにつながる取組を進めました。

また、生物多様性の理解を深める機会を創出するよう、動物園などでの環境教育プログラムを実施しました。

市民による森づくり活動

多様な生き物を育む水田保全面積 117.5ha

十日市場農業専用地区（緑区）

神奈川水再生センターでの放流水のマイクロプラスチック調査

動物園等での環境教育プログラム実施 978件

出張どうぶつえんスクール

水とみどり

自然の恵みを享受できる環境の保全・再生・創造

樹林地の土地所有者の負担を軽減する緑地保全制度などによるまとまりのある樹林地の保全や、市民と連携した維持管理・活用を推進しました。また、グリーンインフラ（自然環境が持つ多様な機能）を活用し雨水を保水・浸透させゆっくり流す取組などにより、水循環の再生を進めました。

まとまりのある樹林地の保全 新規指定 50.0ha

市沢町特別緑地保全地区（旭区）

グリーンインフラの活用

雨水の保水浸透性を高めて再整備した泥亀公園（金沢区）

環境教育・学習

持続可能な社会の実現に向けて、自ら考え、具体的な行動を実践する人づくり

環境を学ぶ場や、環境分野で市民が関わる場が広がるよう、様々な主体との協働により、環境教育出前講座の実施や環境活動団体の支援、学校教育におけるESD※3の推進などの取組を展開しました。※3 持続可能な社会の創造を目指す学習や活動

環境教育出前講座 7,165人 参加

ビオトープでの生き物観察

ごみ収集事務所による出前講座

ESDの積極的な推進学校数　22校

ESD交流会の様子

市民ボランティアによる花壇整備（青葉区）

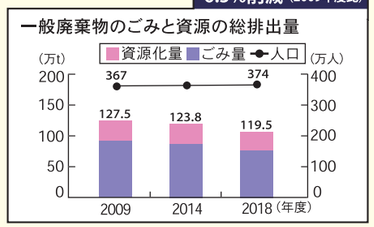
資源循環

循環型社会の構築

３Ｒを推進するための取組として、食品ロス・プラスチックごみの削減の普及啓発やリユース食器の活用などを進めました。2018年度の一般廃棄物の総排出量は119.5万ｔと、2009年度と比較して6.3%減少しました。

平潟湾でのクリーンアップキャンペーン（金沢区）

6.3%削減（2009年度比）

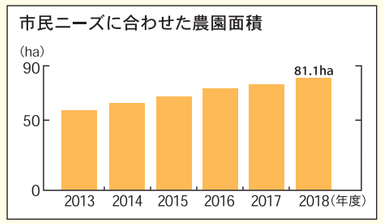


都市農業

活力ある都市農業を未来へ

都市農業の担い手の育成や、貸借による農地の利用促進など持続できる都市農業を目指した取組を進めました。

また、収穫体験から本格的な農作業まで、市民のニーズに合わせて利用できる農園の開設・整備や、市民・企業等と連携した地産地消などの取組を進めました。



地産地消拡大に向けた連携※2 43件

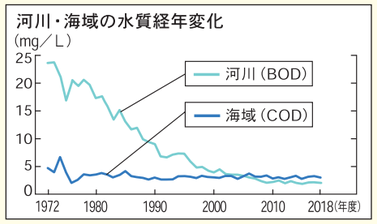
生産者と飲食店の交流会（中区）　※2 市民・企業等との連携

生活環境

安全で安心・快適な生活環境の保全

環境法令に基づく事業者への指導や下水道の高度処理化などにより、環境負荷の低減に向けて総合的に取り組み、市内の大気や河川・海の水質などの環境の状況は長期的に見て改善傾向となっています。

アスベスト除去作業の立入調査



総合的な３つの視点による取組

―2018年度の取組状況―

人・地域社会　環境にやさしいライフスタイルの実践や地域の環境活動を支援

公園や水辺、市民の森などでは、愛護会などの環境活動団体により、良好な環境の保全活動が行われました。

また、スポーツチームや環境活動団体等と連携した、親しみやすく分かりやすい広報による普及啓発の推進など、多くの市民の環境にやさしいライフスタイルの実践につなげる取組を進めました。

公園愛護会向けの講習会（中区）

◆様々な団体が活動しています◆

（2018年度末時点）

公園愛護会	2,482団体
水辺愛護会	94団体
市民の森愛護会	31団体
ふれあいの樹林愛護会	12団体
森づくり活動団体	31団体
よこはま緑の推進団体	848団体
ハマロードサポーター	514団体

経済　環境分野の取組による市内経済の活性化と地域の賑わいづくりを推進

上下水道や廃棄物などの分野で横浜市が有するノウハウと市内企業などが有する環境技術を生かして、新興国の課題解決を支援するとともに、市内企業の海外インフラビジネス展開を支援しました。

美しい都市景観や緑豊かな里山などを生かしたイベントの開催などにより、さらなる魅力・賑わいを創出し、環境先進都市・横浜としてのプロモーションを展開しました。

浸水多発エリア調査（ベトナム国ハノイ市）

ガーデンネックレス横浜（みなとエリア）

まちづくり　環境と調和・共生した、環境にやさしく災害に強いまちづくりを推進

鉄道や道路などの交通ネットワークや自転車利用環境の整備等の環境にやさしい交通・物流環境の形成や、計画的な雨水幹線等の整備に加え、グリーンインフラ（自然環境が持つ多様な機能）を活用した浸水対策を進めました。

また、相鉄いずみ野線沿線地域など郊外部の４地区では、「持続可能な住宅地推進プロジェクト」によりコンパクトで活力あるまちづくりも進めました。

登録者数　92,203人

横浜都心部コミュニティサイクルのサイクルポート（西区）

来場者数　約5,000人

「地域の魅力発見」をテーマにしたいずみ野マルシェ＋（泉区）

気になる！プラスチック問題

プラスチックによる海洋汚染や焼却処理による温室効果ガスの排出が、世界的な問題となっています。適正に回収・処理されず海洋に流出したプラスチックは、年間 800 万トンを超えるとの推計があり、2050 年までこの状況が続くと、海洋に存在するプラスチック重量が魚の重量を上回るという予測もあります。

プラスチック問題の解決に向けて、世界各国で連携した取組が進みつつあり、横浜市もアクションプログラムを策定してオール横浜で取組を進めています。

私たち一人ひとりにできること

横浜市
環境行動キャラクター
「エコぼん」

家庭から市民1人が1年間で出す
プラスチックごみ量はこれくらい！

×約30kg

・分別された
プラスチック製容器包装　12.8Kg
・燃やすごみに含まれる
プラスチック製容器包装　7.4Kg
・上記以外のプラスチック　10.2Kg

プラスチックごみ

市内のプラスチック排出量（分別されたプラスチック製容器包装＋燃やすごみに含まれるプラスチック推計量等）を市の人口で除して算出（2017年度）。数字は概算値です。

×約140本

500mL ペットボトル

市内のペットボトル排出量（分別されたペットボトル＋燃やすごみに含まれるペットボトル推計量）を市の人口及びペットボトル１本あたりの重さ（約25.5g/本）で除して算出（2017年度）。数字は概算値です。

３Ｒ（リデュース・リユース・リサイクル）の中で最も環境にやさしいリデュースが大切です。

ポイ捨てをしないことや分別を徹底することはもとより、使い捨てとなるプラスチックの削減に取り組みませんか。

「ヨコハマ３Ｒ夢！」
マスコット
イーオ

深刻なごみ問題を抱える国への国際協力も進めています

ごみ問題が深刻化しているアジアやアフリカの新興国に対しては、JICA や市内企業、団体と連携し、プラスチックなどの分別促進・廃棄物管理の協力や、横浜市のノウハウを伝える研修を実施しています。

市内はもとより、世界とも連携してプラスチック問題に取り組んでいきます。

廃棄物管理研修の様子

環境管理計画や年次報告書の詳しい情報はウェブページで！

横浜市環境管理計画　検索

環境管理計画や環境管理計画年次報告書の冊子は、市庁舎市民情報センター、各区役所広報相談係、各市立図書館でもご覧いただけます。

横浜市環境創造局政策課

TEL 045-671-4102

2019年12月発行

横浜の環境

横浜市環境管理計画年次報告書（概要版）

―2018年度の取組―

「横浜市環境管理計画」は環境分野の総合計画で、「人・地域社会」「経済」「まちづくり」の総合的な３つの視点を持ちながら、地球温暖化対策や生物多様性、水とみどりなど様々な環境の取組を進めています。

年次報告書では、環境管理計画に基づいて実施した 2018 年度の多彩な取組をまとめており、このパンフレットではその取組の一部を紹介しています。今後も、SDGs の達成に貢献していく SDGs 未来都市として、様々な主体と連携しながら取組を進めます。